

令和8年10月2日
松戸市財務部公共施設マネジメント課

松戸市公共施設照明LED化に関する
サウンディング型市場調査の結果について

1 趣旨

本市では公共施設の照明LED化を効率的に進めるため、民間事業者から広く意見を募るサウンディング型市場調査を実施しましたので、その概要を公表します。

なお、本調査においては参加事業者のノウハウに配慮し、事前に参加事業者の了承を得た内容のみを公表します。

2 サウンディングの実施スケジュール

実施要領の公表	令和8年7月7日
サウンディング実施	令和8年7月27日から8月5日まで
結果の公表	令和8年10月2日

3 サウンディングの参加者

10者

4 サウンディング結果の概要

各項目に対して、以下のようなご意見・ご提案をいただきました。

サウンディング項目	主な意見
① LED化の導入コスト削減手法について	●リース方式による導入が、初期費用を抑制でき、自治体にとってメリットが大きいと考える。 ●ESCOは空調設備等の省エネ設備と組み合わせて実施する場合に効果が高く、本事業は照明設備単体の事業であり消費電力は定格値である為、ESCO事業における付加価値的効果は薄い。 ●設計・施工・維持管理を一体で発注する方式（DB0等）も効率的。 ●DB・DB0方式は補助金や起債を活用できる場合がある。 ●資材価格・人件費は今後も上昇が見込まれるため、できるだけ早期に事業化した方が有利。

サウンディング 項目	主な意見
② 照明の交換手法（器具交換・ランプ交換）について	●基本的には器具交換によるLED化が望ましい。日本照明工業会も器具交換を推奨している。 ●ランプ交換は初期費用を抑えられるが、既存器具の故障や安全性、保証の問題が残る。 ●ランプ交換を採用する場合は、市が長期的なリスクを許容する必要がある。 ●ランプ交換は器具交換より2～3割程度安価。 ●東京消防庁からもランプ交換に対する注意喚起が出ている。 ●発注時は「器具交換」「ランプ交換」のいずれかに限定するよりも、双方を認める仕様も一つの方法である。 ●ランプ交換については、現在は規格整備や製品改良が進み、公共施設での採用実績も増えている。また施工性に優れ、財政負担も軽減できる点で公共施設での採用実績も増えている。 ●ランプ交換は概ね3～4か月程度で材料調達が可能。器具交換は4～6か月程度の納期が必要。 ●器具交換とランプ交換では配送・廃材の物量が大きく異なるため、ランプ交換の方が製品以外のコストも抑えられるほか、配送・運搬時間の短縮、施工スピードの向上により全体の工期短縮から施工費も抑えることが可能。
③ LED化の費用対効果、電気料金削減効果について	●蛍光灯からLEDに変えることで概ね7割程度の電力削減効果が見込める。 ●LED化による消費電力削減効果に加え、明るさ制御（調光制御等）の導入により、さらなる電気料金削減が可能。また、体育館等の施設では避難所として指定されている場合も多く、調光調色機能を搭載した器具の導入が推奨されている。 ●点灯していない照明や利用頻度の低い部屋については、更新対象から除外することで費用削減につながる。
④ 事業対象範囲（対象施設・器具・規模）の設定について	●点灯時間の長い施設を優先すると費用対効果が高い。 ●点灯時間が短い施設や更新予定施設は対象外又はランプ交換対応も検討。 ●誘導灯・非常灯・殺菌灯などは削減効果や機能面を考慮して対象範囲を整理する必要がある。

サウンディング 項目	主な意見
⑤ LED化にかかる期間（材料調達・施工期間）について	●メーカーの生産も追いついておらず、機器の調達に時間がかかっている。 ●メーカーの器具納期は最低でも4～6か月、多くは半年以上。 ●約6万5千台規模であれば施工は3年程度を想定した方がよい。
⑥ LED化の課題・条件、市に対する要望等について	●事業目的を「脱炭素化推進」とするのか、「財政負担軽減」とするのかでも方向性が変わる。 ●安価な製品だけを選択すると、品質や維持管理面で課題が生じる可能性がある。
⑦ 資材高騰や人件費の上昇、金利の上昇などによる影響について	●5年前と比べて1.5倍くらいにコストが上がっている。 ●先延ばしするほど金利も資材価格も上昇する見込み。 ●資材価格、人件費、金利はいずれも上昇傾向。
⑧ 地元企業の参画方法について	●地元企業を活用すると施工後の管理の面などでもメリットがあるが、費用としては高くなる。 ●地元企業のみで施工を担うと人員不足により工期や価格への影響が懸念される。 ●地元業者に限定した場合、費用増加や工期延長に繋がる場合があり、組み合わせ方や割合で指定するなど工夫することが有効。
⑨ LED化に利用可能な補助金等について	●LED化単独での補助金は期待できない。 ●脱炭素推進事業債はあるが、公共工事だと金額が高くなる。 ●起債の活用よりもリース方式による一括整備が現実的。
⑩ その他	●10年後の更新方法（再リース・各施設対応など）も事前に検討しておくことが望ましい。 ●ランプ交換主体の事業は参加できる事業者が少なく、競争性が低下する懸念がある。 ●既存品の鉄材は売却可能であることが望ましい。

5 今後の方針

いただいた意見等を参考にしながら、今後、最適な実施手法等を整理し、事業化に向けて庁内検討を進めていきます。